

# 運 営 規 程

令和3年2月

社会福祉法人 P. P. P.

指定障害福祉サービス事業所

P. P. P. プラットフォーム！ 玉島

社会福祉法人 P. P. P.  
障害福祉サービス事業所 P. P. P. プラットフォーム！ 玉島  
(就労継続支援B型・生活介護)  
運 営 規 程

## 第 1 章 事業の目的等

(事業の目的)

- 第 1 条 社会福祉法人 P. P. P. (以下「事業者」という。)が運営する障害福祉サービス事業所 P. P. P. プラットフォーム！玉島(以下「事業所」という。)は、障害者自立支援法(平成 17 年法律第 123 号。以下「支援法」という。)の理念に基づき、事業所の従業員が、支給決定に係わる障害者(以下「利用者」という)の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた障害福祉サービス計画を作成し、これにより指定福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価の実施、その他の措置を講ずることにより、自立的に地域生活を送れるよう支援することを目的とする。
- 2 事業者が事業所で行う指定生活介護の事業は、利用者の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、自立した生活に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の便宜を適切かつ効果的に行うことを目的とする。
- 3 事業者が事業所で行う指定就労継続支援B型の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難である利用者に対して就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の便宜を適切かつ効果的に行うことを目的とする。

(事業所の名称及び所在地)

- 第 2 条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりである。
- (1) 名 称 障害福祉サービス事業所 P. P. P. プラットフォーム！玉島
- (2) 所在地 就労継続支援B型事業  
岡山県倉敷市玉島上成 342-1  
生活介護事業  
岡山県倉敷市玉島乙島 6868-1
- (2) 所在地 岡山県倉敷市福田町福田 2122-1 (※感染症対策時など)

(提供するサービスの種類、利用定員)

- 第 3 条 事業者が、本事業所において提供する指定障害福祉サービスの種類と利用定員は、次のとおりとする。
- (1) 生活介護 20名
- (2) 就労継続支援B型 10名
- 2 事業所は、前項の利用定員を超えて指定生活介護、指定就労継続支援B型の提供を行わないものとする。ただし、災害その他やむをえない事情がある場合は、この限りでない。

## 第 2 章 指定障害福祉サービスの運営方針

(指定障害福祉サービスの取り扱い方針)

第 4 条 従業者は、障害福祉サービス計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定障害福祉サービスの提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮するものとする。

2 従業者は、指定障害福祉サービスの提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者及びその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行うものとする。

3 事業所は、その提供する指定障害福祉サービスの質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

（提供拒否の禁止）

第 5 条 事業所は、正当な理由なく指定障害福祉サービスの提供を拒んではならない。

（介 護）

第 6 条 従業者は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術を持って行うものとする。

2 従業者は、指定生活介護の提供にあたっては、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排泄の自立について必要な援助を行うものとする。

3 従業者は、指定生活介護の提供にあたっては、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えるものとする。

4 従業者は、指定生活介護の提供にあたっては、着替え、整容等の介護その他日常生活上必要な支援を適切に行うものとする。

5 従業者は、指定生活介護の提供にあたっては、希望により入浴の支援を行う必要がある場合には有料でその支援を適切に行うものとする。

6 事業所は、常時一人以上の従業者を介護に従事させるものとする。

7 事業所は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該事業所の従業者以外の者による介護を受けさせないものとする。

（訓 練）

第 7 条 訓練は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術を持って行うものとする。

2 従業者は、指定就労継続支援B型の提供にあたっては、利用者に対しその有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行うものとする。

3 従業者は、指定就労継続支援B型の提供にあたっては、希望により入浴の支援を行う必要がある場合には有料でその支援を適切に行うものとする。

4 事業所は、常時一人以上の従業者を訓練に従事させるものとする。

5 事業所は、その利用者に対して、利用者の負担により当該事業所の従業者以外の者による訓練を受けさせないものとする。

（生産活動）

第 8 条 事業所は、指定生活介護又は指定就労継続支援B型における生産活動の機会の提供にあたっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うように努めるものとする。

- 2 従業者は、指定生活介護又は指定就労継続支援B型における生産活動の機会の提供にあたっては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないように配慮するものとする。
- 3 従業者は、指定生活介護又は指定就労継続支援B型における生産活動の機会の提供にあたっては、生産活動の能率の向上が図られるよう、利用者の障害の特性を踏まえた工夫を行うものとする。
- 4 従業者は、指定生活介護又は指定就労継続支援B型における生産活動の機会の提供にあたっては、防塵設備又は消火設備の設置など、生産活動を安全に行うために必要かつ適切な措置を講じるものとする。

#### （工賃の支払）

第 9 条 事業所は、指定生活介護又は指定就労継続支援B型の生産活動に従事している利用者に、当該指定生活介護又は指定就労継続支援B型ごとに、生産活動に係る事業の収入から、生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払うものとする。

#### （実習の実施）

第 10 条 事業所は、指定就労継続支援B型の提供にあたっては、利用者が指定障害福祉サービス計画に基づいて実習できるよう、実習の受け入れ先を確保するものとする。

- 2 事業所は、前項の実習受け入れ先の確保にあたっては、就労移行支援事業所、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター、盲学校、聾学校、特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性を踏まえて行うよう努めるものとする。

#### （食 事）

第 11 条 事業所は、食事の提供を行う場合には、当該食事の提供にあたり、あらかじめ、利用者及びその家族に対しその内容及び費用に関して説明を行い、その同意を得るものとする。

- 2 事業所は、食事の提供にあたっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に行う。

#### （預かり金の管理、出納等）

第 12 条 事業所は、指定生活介護、指定就労継続支援B型の利用者又はその家族等の依頼と同意を受け、日々のように供する現金を「預かり金」として預かるものとする。

- 2 預かり金は、別に定める「預かり金管理規程」により、適正に管理するものとする。

#### （心身の状況等の把握）

第 13 条 従業者は、指定障害福祉サービスの提供にあたっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるものとする。

#### （地域の福祉支援関係機関等との連携）

第 14 条 事業所は、指定障害福祉サービスの提供にあたっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、教育機関、他の福祉サービス事業者等その他の保健医療サ-

ス又は福祉サービス等を提供する者等との連携に努めるものとする。

- 2 事業所は、指定障害福祉サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

### 第3章 虐待防止のための措置

（人権の擁護及び虐待の防止のための措置）

- 第15条 事業所における虐待の防止のための措置に関する内容は第2項から第6項のとおりとし、効果的な対策を図るため、虐待防止責任者に管理者を当て、虐待の未然の防止に努める。
- 2 虐待防止責任者は、虐待を未然に防止するため、従業者の人権意識、知識や技術の向上のため必要な措置を講ずる。
  - 3 事業所における利用者の虐待を未然に防止するため、倫理綱領、行動規範等を定め、従業者に周知徹底を図る。
  - 4 成年後見制度を活用して、判断能力の乏しい利用者であって自ら権利を擁護することに困難を抱える利用者について身上監護などを通して利用者の権利擁護に努める。
  - 5 第36条に規定する苦情解決の体制により虐待防止のための措置を講ずるものとする。
  - 6 虐待の防止を啓発・普及するための研修を実施し、普段から従業者の人権意識を高め併せて資質の向上を図る。
  - 7 虐待の事実を発見したときは、関係機関に速やかに通報するとともに、関係機関と連携し、虐待を受けた利用者やその家族への支援を行い再発防止の措置を講ずる。

（身体拘束）

- 第16条 事業所は、利用者の身体拘束を行わない。万一、利用者又は他の利用者、従業者の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合には、家族への状況の説明と同意を受けた後、その条件と期間内において身体拘束等を行うことができるものとする。

### 第4章 従業者の職種、員数及び職務内容

（従業者の職種、員数及び職務内容）

- 第17条 本事業所の従業者の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者 常勤1人

管理者は、従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行う。また、従業者に法令を遵守させるために必要な指揮命令を行う。

- (2) サービス管理責任者 常勤1人以上

サービス管理責任者は、次の業務を行う。

ア 次条に規定する障害福祉サービス計画の作成等に関すること。

イ 利用申込者の利用に際し、その者に係る市町村、教育、保健・医療・福祉サービスを提供する事業者への照会等により、その者の心身の状況、サービス等の利用状況等を把握すること。

ウ 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な援助を行うこと。

エ 他の従業者に対する技術指導又は助言を行うこと。

(3) 生活支援員 3人以上（うち常勤1人以上）

生活支援員は、指定生活介護、指定就労継続支援B型の提供において、必要な日常生活上の支援を行うとともに、利用者支援の企画ならびに実施、家族及び地域社会の各種相談に関することに従事する。

(4) 職業指導員 1人以上（うち常勤1人以上）

職業指導員は、指定就労継続支援B型の提供において、生産活動の実施や事業所内授産の指導を通して、一般就労に向けた知識・能力の向上を図るよう支援を行う。

(5) 嘱託医 非常勤1人

嘱託医は、指定生活介護の提供において、日常生活上の健康管理及び療養上の指導助言を行う。

(6) 看護師 非常勤1人以上

看護師は、指定生活介護の提供において、日常生活上の健康管理を行い、医師からの療養上の指導を支援に反映させるよう努める。

（障害福祉サービス計画の作成等）

第18条 管理者は、サービス管理責任者に障害福祉サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

- 2 サービス管理責任者は、障害福祉サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者についてその有する能力、そのおかれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて、利用者の希望する生活及び課題等の把握（以下、「アセスメント」という。）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をするものとする。
- 3 アセスメントにあたっては、利用者に面接して行うものとする。この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に十分に説明し、理解を得るものとする。
- 4 サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、障害福祉サービスごとの目標及びその達成時期、指定障害福祉サービスを提供する上での留意事項等を記載した障害福祉サービス計画の原案を作成するものとする。この場合において、事業所が提供する指定障害福祉サービス以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等の連携も含めて障害福祉サービス計画の原案に位置づけるよう努めるものとする。
- 5 サービス管理責任者は、障害福祉サービス計画の作成に係る会議（利用者に対する障害福祉サービス等の提供にあたるサービスの担当者等を召集して行う会議をいう。）を開催し、前項に規定する障害福祉サービス計画の原案の内容について意見を求めるものとする。
- 6 サービス管理責任者は、第4項に規定する障害福祉サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得るものとする。
- 7 サービス管理責任者は、障害福祉サービス計画を作成した際には、当該障害福祉サービス計画を利用者に交付するものとする。
- 8 サービス管理責任者は、障害福祉サービス計画の作成後、障害福祉サービス計画の実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む。以下、「モニタリング」という。）を行うとともに、少なくとも六ヶ月に一回以上障害福祉サービス計画の見直しを行い、必要に応じて、障害福祉サービス計画の変更を行うものとする。

- 9 サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行うものとする。
- (1) 定期的に利用者に面接すること。
  - (2) 定期的にモニタリングの結果を記録すること。
- 10 第2項から第7項までの規定は、第8項に規定する障害福祉サービス計画の変更について準用する。

## 第5章 営業日及び営業時間

(営業日及び営業時間)

第19条 本事業所の営業日および営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日は、原則月曜日から金曜日とし、具体的には年間計画によって示すものとする。
- (2) 営業時間は、営業日の午前8時20分から午後5時20分までとする。
- (3) 営業日のサービス提供時間は、営業日の午前9時から午後4時までとする。(送迎時間を除く。)

## 第6章 サービスの内容及び利用者から受領する費用の額

(生活介護の内容)

第20条 本事業所で行う指定生活介護の内容は、昼間において次の便宜を供与することとする。

- (1) 排泄及び食事等の介護
- (2) 創作的活動及び生産活動の機会の提供
- (3) その他身体機能及び生活能力向上のために必要な援助
- (4) 一定期間利用がなかった場合に当該利用者の居宅を訪問して行う相談援助
- (5) 送迎サービス(希望者のみ)

(就労継続支援B型)

第21条 本事業所で行う指定就労継続支援B型の内容は、次のとおりとする。

- (1) 就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供
- (2) 就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練
- (3) その他の必要な支援
- (4) 本施設とは別の場所で行われる企業等での施設外就労、施設外支援など職場実習企業実習等への支援
- (5) 一定期間利用がなかった場合に当該利用者の居宅を訪問して行う相談支援
- (6) 送迎サービス(希望者のみ)

(利用者から受領する費用の額)

第22条 事業所は、法定代理受領を行なう指定障害福祉サービスを提供した際は、利用者から指定障害福祉サービスに係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

- 2 事業所は、法定代理受領を行わない指定障害福祉サービスを提供した際は、利用者から法第29条第3項の規定により算定された介護給付費の額に90分の100を乗じて得た額の支払を受けるものとする。この場合、その提供した指定障害福祉サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する

ものとする。

- 3 事業所は、第 1 項又は第 2 項の支払を受ける額のほか、指定障害福祉サービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち、次の各号に掲げる費用の支払を利用者から受けるものとする。

ア 食事の提供に要する費用…弁当代実費、ただし本部で食事を提供した場合 555 円（内、食材料費 350 円）

イ 預かり金管理に要する費用（但し、事業者と同一法人内の他の事業者を利用する場合は、重複して支払いを受けない。）…1,000 円

ウ その他、利用者からの依頼に基づき提供するオプションサービスに要する費用

代行サービス…ガソリン代として 20 円／km

同行サービス…ガソリン代として 20 円／km

申請書類代行サービス…1,000 円／1 通

複写物の交付…10 円／枚

各種証明書の発行…100 円／1 部

- 4 事業所は、第 3 項の費用の額に係るサービスの提供にあたっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。
- 5 サービスの利用料及び費用は日割りによって計算し、翌月 10 日までに合計利用料（月額利用料）請求書を利用者に送付するものとする。
- 6 利用者は、月額利用料を翌月 20 日までに、事業所の指定する口座に振替又は直接窓口を支払うものとする。
- 7 事業所は、利用者から月額利用料の支払いを受けた場合は、当該月額利用料に係る領収証を利用者（支払い者）に対し交付するものとする。

## 第 7 章 通常の事業の実施地域

（通常の事業の実施地域）

第 23 条 指定生活介護、指定就労継続支援 B 型の通常の事業の実施地域は、倉敷市の全域並びに浅口市、里庄町、笠岡市、矢掛町、総社市とする。

- 2 希望者には送迎サービスを実施するが、原則片道 30 分以内を範囲の上限とする。

## 第 8 章 サービス利用に当たっての留意事項

（利用契約）

第 24 条 事業所の利用は、障害者自立支援法に基づき本人及び成年後見人又は家族と事業者との契約によるものとする。

（サービスの提供の終了）

第 25 条 次の場合、市町村に連絡し、契約終了の措置を講じるとともに、関係者に連絡するものとする。

- (1) 利用者及びその家族から退所の申出があったとき。
- (2) 利用者が無断で 20 日以上利用せず、各種の支援によっても利用の見込みがないとき。
- (3) 利用者がけがや病気で病院に入院し、3 ヶ月を超えた場合又は 3 ヶ月以内に退院の見込みがないとき。

- (4) 利用者が、利用料金を施設からの督促に関わらず、3ヶ月以上滞納したとき。
  - (5) 利用者本人や他の利用者の生命・身体及び財物等に多大の損害を与えたとき又はその恐れがあるとき。
  - (5) 利用者が死亡したとき。
- 2 前項の措置を行うとき、各市町村の関係機関と連絡協議し、サービスの提供を終了する手続きを行うものとする。

(規則の遵守)

第26条 利用者又は家族等は、この規程に定めるものの他、管理者が定める規則を遵守するものとする。

(外出)

第27条 利用者が、外出しようとするとき、その都度、管理者に届け出て承認を受けなければならない。

(面会)

第28条 利用者が、家族等やその他外来者と面会しようとするときは、その旨を管理者に届け出、指定された場所で面会するものとする。

(私物、危険物の取扱)

第29条 利用者が生活上必要とする物品は、原則として、各人の責任において保管管理するものとする。ただし、貴重品、現金、刃物類等は、利用者又は家族の申出により、事業所で管理することができるものとする。

2 自己や他の利用者に危害や損害を与えることが予想される場合、利用者から危険な物品を預かり、事業所で管理することができる。

3 利用者又はその家族等は、無断で火薬、薬品、油類その他の危険物を、事業所内に持ち込むことはできないものとする。

(禁止行為)

第30条 利用者は、事業所内において次の行為をしてはならないものとする。

- (1) 他人の生命や身体、財物に損害を与える行為
- (2) 喧嘩、口論、泥酔等他人の迷惑になる行為
- (3) 指定された場所以外で、火気を使用すること及び喫煙
- (4) 事業所内の秩序、風紀を乱し、安全な生活を害する行為

(損害賠償)

第31条 利用者が故意又は過失によって事業所や個人の財物を毀損又は亡失した場合、その家族等は、損害を賠償するものとする。ただし、管理者は事情により、その賠償を減免することができるものとする。

## 第9章 緊急時の対応及び非常災害対策

(緊急時における対応)

第 32 条 従業者は、現に指定障害福祉サービスの提供を行っているとき、利用者の健康状態が急変を生じた場合、その他緊急事態が生じたときは、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

2 前項の場合、岡山県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行い、経過と利用者の状態の説明等を行い、必要な協力を依頼することとする。

3 事業所は前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録を行う。

4 事業所は利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。

#### （非常災害対策）

第 33 条 事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への連絡及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するものとする。

2 事業所は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

### 第 10 章 その他運営に関する重要事項

#### （苦情解決）

第 34 条 事業所は、その提供した指定障害福祉サービスに関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、その提供した指定障害福祉サービスに関し、障害者自立支援法第 10 条第 1 項の規程により市町村が行う報告もしくは文書その他の物件の提出もしくは提示の命令又は当該従業者からの質問もしくは事業所の設備もしくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業所は、社会福祉法第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行う調査又は斡旋にできる限り協力するものとする。

#### （秘密保持）

第 35 条 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 事業所は、従業者であったものが、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じるものとする。

3 事業所は、他の事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者又はその家族の同意を得ておくものとする。

#### （勤務体制の確保）

第 36 条 事業所は、利用者に対し適切な指定障害福祉サービスを提供できるよう、指定障害福祉サービスの種類ごとに、従業者の勤務体制を定めておくものとする。

2 事業所は、指定障害福祉サービスの種類ごとに、当該事業所の従業者によって指定障害福

社サービスを提供するものとする。ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務についてはこの限りでないものとする。

3 事業所は、従業員の資質向上のために、その研修の機会を確保するものとする。

（記録の整備）

第 37 条 事業所は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。

2 事業所は、利用者に対する指定障害福祉サービスの提供に関する諸記録を整備し、完結の日から 5 年間保存するものとする。

（サービスの質の確保）

第 38 条 事業所は、管理者を含む従業員によりサービス自主評価を実施するとともに、評価で明らかになった課題の改善に努める。

（その他）

第 39 条 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は、社会福祉法人 P. P. P. と本事業所の管理者との協議に基づいて定める。

（改 正）

第 40 条 この規程の改正は、法人理事会の議決により行う。

## 附 則

この規程は平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は平成 28 年 1 月 1 日から施行する。

この規程は平成 28 年 11 月 1 日から施行する。

この規程は平成 29 年 11 月 1 日から施行する。

この規程は令和 3 年 2 月 1 日から施行する。

（所在地の追記による）